

令和5年度

日南市 公共下水道事業
特定環境保全公共下水道事業
漁業集落排水事業
公設合併処理浄化槽事業 会計予算書

日南市

令和5年度

日南市公共下水道事業会計予算

令和 5 年度 日南市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度日南市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 年間有収処理水量 1,810,100 m³
- (2) 建設改良費
汚水管きよ等の整備事業 992,163 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	1,090,955 千円
第 1 項 営業収益	746,850 千円
第 2 項 営業外収益	344,103 千円
第 3 項 特別利益	2 千円
支 出	
第 1 款 下水道事業費用	1,040,534 千円
第 1 項 営業費用	955,246 千円
第 2 項 営業外費用	83,285 千円
第 3 項 特別損失	12 千円
第 4 項 予備費	1,991 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額 348,262 千円は、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,060 千円、
過年度分損益勘定留保資金 33,212 千円、
当年度分損益勘定留保資金 262,990 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	1,145,009 千円
第 1 項 企業債	564,800 千円
第 2 項 国庫補助金	477,300 千円
第 3 項 他会計補助金	50,000 千円
第 4 項 負担金	52,909 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,493,271 千円
第1項 建設改良費	992,163 千円
第2項 企業債償還金	499,108 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	564,800千円	証書借入又は証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用 5,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 107,427 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、65,000 千円である。

令和5年2月22日提出

日南市長 高橋 透

令和 5 年度

日南市公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 日南市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,090,955	
	1 営業収益		746,850	
		1 下水道収益	309,534	下水道使用料
		2 他会計負担金	437,315	
		3 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		344,103	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	15,000	
		3 長期前受金戻入	318,560	
		4 消費税還付金	10,000	
		5 雑収益	542	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,040,534	
	1 営業費用		955,246	
		1 管 き よ 費	15,607	管きよ等の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	10,698	ポンプ場等の管理費
		3 処 理 場 費	250,685	終末処理場等の管理費
		4 総 係 費	70,942	事業運営に関する総括的な経費
		5 減 価 償 却 費	587,314	
		6 資 産 減 耗 費	20,000	
	2 営業外費用		83,285	
		1 支 払 利 息	83,283	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	2	
	3 特別損失		12	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		1,991	
		1 予 備 費	1,991	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,145,009	
	1 企 業 債		564,800	
		1 企 業 債	564,800	
	2 国 庫 補 助 金		477,300	
		1 国 庫 補 助 金	477,300	
	3 他 会 計 補 助 金		50,000	
		1 他 会 計 補 助 金	50,000	
	4 負 担 金		52,909	
		1 他 会 計 負 担 金	38,236	
		2 受 益 者 負 担 金	14,673	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,493,271	
	1 建 設 改 良 費		992,163	
		1 建 設 改 良 費	988,025	污水管等の整備に係る事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	485	
		3 受 益 者 負 担 金 業 務 費	3,653	受益者負担金業務に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		499,108	
		1 企 業 債 償 還 金	499,108	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和5年度 日南市公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）
（単位 円）

項 目	令和5年度（当初予算時点）
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	37,504,000
2 業務活動から得た現金・預金（純額）	
（1）減価償却費	589,314,000
（2）引当金の増減	5,249,000
（3）長期前受金戻入額	△ 328,560,000
（4）固定資産売却損・修正損等	0
（5）業務活動による資産及び負債の増減	500,000
（6）その他（業務活動以外のもの）	
受取利息収入	△ 1,000
支払利息	83,282,000
固定資産売却益	0
小 計	387,288,000
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 83,282,000
業務活動から得た現金・預金（純額）	304,007,000
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,003,509,868
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	621,406,332
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	0
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 382,103,536
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	638,500,000
2 企業債の償還	△ 499,108,000
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	139,392,000
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	61,295,464
V 現金預金及び現金等価物期首残高	292,742,386
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	354,037,850

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(8)	390	34,325	23,967	58,682	11,407	70,089
	資本勘定支弁職員	(5)		19,966	10,716	30,682	6,656	37,338
	合 計	(13)	390	54,291	34,683	89,364	18,063	107,427
前 年 度	損益勘定支弁職員	(8)		33,397	19,407	52,804	11,683	64,487
	資本勘定支弁職員	(5)		19,229	11,076	30,305	6,927	37,232
	合 計	(13)		52,626	30,483	83,109	18,610	101,719
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	390	928	4,560	5,878	△276	5,602
	資本勘定支弁職員	(0)		737	△360	377	△271	106
	合 計	(0)	390	1,665	4,200	6,255	△547	5,708

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
手 当 の 内 訳	本年度	1,932	1,482	1,275	2,590	525	21,943	4,938
	前年度	2,574	1,470	1,030	2,506	524	21,197	1,182
	比 較	△642	12	245	84	1	746	3,756

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考			
給 料	1,665	給与改定に伴う増減分	38		給与改定の状況			
						年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期
		昇給に伴う増分	756		令和5年度	未定		
		その他の増減分	871	人事異動等による増減	令和4年度	給料表 平均0.20%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増	令和4年4月1日	
手 当	4,200	制度改正に伴う減分	496		職員数の異動状況			
		その他の増減分	3,704		本 年 度	13人	前 年 度	13人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和5年4月1日 現在	平均給料月額(円)	348,015	令和4年4月1日 現在	平均給料月額(円)	337,338
	平均給与月額(円)	380,992		平均給与月額(円)	389,287
	平均年齢(歳)	45.4		平均年齢(歳)	43.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	164,100	164,100
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日 現在	7級	()	()	令和4年4月1日 現在	7級	()	()
	6級	1	7.7		6級	1	7.7
	5級	2	15.4		5級	2	15.4
	4級	7	53.8		4級	6	46.1
	3級	3	23.1		3級	4	30.8
	2級	()	()		2級	()	()
	1級	()	()		1級	()	()
	計	13	100.0		計	13	100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 局 長	課 長 局 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	2号給 (人)	2		2	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	11		11		4号給 (人)	13	13
		6号給 (人)	0		0		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
	2.20	2.20	4.40	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
	2.15	2.15	4.30	
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
	2.20	2.20	4.40	

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度日南市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部	
固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		570,211,788	
ロ 建物	1,542,851,027		
減価償却累計額	775,434,920	767,416,107	
ハ 構築物	22,428,850,797		
減価償却累計額	10,320,911,163	12,107,939,634	
ニ 機械及び装置	7,256,557,763		
減価償却累計額	4,511,657,163	2,744,900,600	
ホ 車両運搬具	2,731,881		
減価償却累計額	2,549,316	182,565	
ヘ 工具器具及び備品	11,798,342		
減価償却累計額	10,436,403	1,361,939	
ト 建設仮勘定		703,695,715	
有形固定資産合計			16,895,708,348
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,331,200	
無形固定資産合計			1,331,200
固定資産合計			16,897,039,548
流 動 資 産			
(1) 現金・預金			354,037,850
(2) 未収金			
イ 営業未収金		28,000,000	
ロ 営業外未収金		7,500,000	
ハ その他未収金		249,000,000	284,500,000
(3) 前払金			0
(4) 貸倒引当金			△5,752,000
流動資産合計			632,785,850
資産合計			17,529,825,398
		負 債 の 部	
固 定 負 債			
(1) 企業債		7,211,082,729	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		104,080,513	104,080,513
固定負債合計			7,315,163,242
流 動 負 債			
(1) 企業債		480,227,895	
(2) 未払金		141,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		4,640,000	
ロ 法定福利費引当金		993,000	5,633,000
流動負債合計			626,860,895

繰延収益		
(1) 長期前受金額		
イ 受贈財産評価額	103,508,330	
ロ 国庫補助金	14,245,846,573	
ハ 県補助金	45,181,863	
ニ 県交付金	126,639,932	
ホ 他会計負担金	990,905,085	
ヘ 受益者負担金	1,329,067,285	
ト 工事負担金	120,745,265	
チ 工事補償金	9,501,166	
リ 他会計補助金	<u>780,346,828</u>	
長期前受金合計		17,751,742,327
(2) 長期前受金額		
イ 受贈財産評価額	△16,613,392	
ロ 国庫補助金	△7,793,108,319	
ハ 県補助金	△29,170,826	
ニ 県交付金	△49,167,201	
ホ 他会計負担金	△851,792,929	
ヘ 受益者負担金	△563,341,461	
ト 工事負担金	△48,013,619	
チ 工事補償金	△2,269,151	
リ 他会計補助金	<u>△140,099,638</u>	
長期前受金 収益化累計額合計		<u>△9,493,576,536</u>
繰延収益合計		<u>8,258,165,791</u>
負債合計		<u>16,200,189,928</u>
資本の部		
資本金		
(1) 固有資本金		<u>494,517,566</u>
資本金合計		494,517,566
剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	28,809,760	
ロ 国庫補助金	<u>308,759,340</u>	
資本剰余金合計		337,569,100
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	340,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>157,548,804</u>	
利益剰余金合計		<u>497,548,804</u>
剰余金合計		<u>835,117,904</u>
資本合計		<u>1,329,635,470</u>
負債資本合計		<u>17,529,825,398</u>

注 記

I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	30年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両	4年～5年
工具、器具及び備品	3年～10年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能額を計上している。

(4) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれている金額を除いて計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は374,224千円である。

2 引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として退職給付引当金1,980,019円を取り崩すこととしている。

IV. その他の注記

該当なし

令和4年度 日南市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	272,539,000		
(2) 他会計負担金	450,200,000		
(3) その他営業収益	<u>2,000</u>	722,741,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	16,218,000		
(2) ポンプ場費	25,702,000		
(3) 処理場費	202,921,000		
(4) 総係費	66,345,000		
(5) 減価償却費	576,012,000		
(6) 資産減耗費	<u>30,053,000</u>	<u>917,251,000</u>	
営業利益			△194,510,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	13,539,000		
(3) 長期前受金戻入	322,738,000		
(4) 雑収益	<u>558,000</u>	336,837,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	86,047,000		
(2) 雑支出	<u>15,000,000</u>	<u>101,047,000</u>	<u>235,790,000</u>
経常利益			41,280,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	10,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>12,000</u>	<u>△10,000</u>
当年度純利益			41,270,000
前年度繰越利益剰余金			<u>78,774,804</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>120,044,804</u>

令和4年度日南市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		570,211,788	
ロ 建物	1,512,679,964		
減価償却累計額	742,633,440	770,046,524	
ハ 構築物	21,827,614,819		
減価償却累計額	9,911,069,411	11,916,545,408	
ニ 機械及び装置	7,167,306,401		
減価償却累計額	4,921,263,020	2,246,043,381	
ホ 車両運搬具	2,731,881		
減価償却累計額	2,549,316	182,565	
ヘ 工具器具及び備品	11,798,342		
減価償却累計額	10,436,403	1,361,939	
ト 建設仮勘定		703,695,715	
有形固定資産合計			16,208,087,320
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,331,200	
無形固定資産合計			1,331,200
固定資産合計			16,209,418,520
流 動 資 産			
(1) 現金・預金			292,742,386
(2) 未収金			
イ 営業未収金	27,500,000		
ロ 営業外未収金	8,000,000		
ハ その他未収金	250,000,000		285,500,000
(3) 前払金			0
(4) 貸倒引当金			△5,252,000
流動資産合計			572,990,386
資産合計			16,782,408,906
負 債 の 部			
固 定 負 債			
(1) 企業債		6,835,955,148	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	99,152,505	99,152,505	
固定負債合計			6,935,107,653
流 動 負 債			
(1) 企業債		494,163,374	
(2) 未払金		141,500,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,334,000		
ロ 法定福利費引当金	978,000	5,312,000	
流動負債合計			640,975,374

繰 延 収 益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	103,508,330	
ロ 国庫補助金	13,683,233,846	
ハ 県補助金	45,181,863	
ニ 県交付金	126,639,932	
ホ 他会計負担金	990,905,085	
ヘ 受益者負担金	1,315,728,195	
ト 工事負担金	120,745,265	
チ 工事補償金	9,501,166	
リ 他会計補助金	<u>734,892,283</u>	
長期前受金合計		17,130,335,965
(2) 長期前受金		
収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△15,739,002	
ロ 国庫補助金	△7,580,679,980	
ハ 県補助金	△28,662,804	
ニ 県交付金	△46,277,461	
ホ 他会計負担金	△827,389,620	
ヘ 受益者負担金	△541,114,212	
ト 工事負担金	△46,746,294	
チ 工事補償金	△2,102,286	
リ 他会計補助金	<u>△127,429,897</u>	
長期前受金		
収益化累計額合計		<u>△9,216,141,556</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>7,914,194,409</u>
負 債 合 計		<u>15,490,277,436</u>
資 本 の 部		
資 本 金		
(1) 固有資本金		<u>494,517,566</u>
資 本 金 合 計		494,517,566
剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	28,809,760	
ロ 国庫補助金	<u>308,759,340</u>	
資本剰余金合計		337,569,100
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	340,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>120,044,804</u>	
利益剰余金合計		<u>460,044,804</u>
剰 余 金 合 計		<u>797,613,904</u>
資 本 合 計		<u>1,292,131,470</u>
負 債 資 本 合 計		<u>16,782,408,906</u>

令和5年度 日南市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道事業	収益		1,090,955			
	営業収益		746,850			
		下水道収益	309,534	下 水 用 道 料	309,534	有収汚水量 1,810,100m ³
		他 会 計 金 負 担	437,315	一 般 会 計 金 負 担	437,315	繰出基準に基づく負担金等 雨水処理費 234,810 水質規制費 10,289 水洗化普及費 5,474 臨特債等償還利息 0 特別措置分償還利息 2,141 基礎年金拠出金公的負担経費 2,224 児童手当負担経費 440 退職給付引当金取崩額雨水経費負担分 1,331 汚水公費負担分 180,606
		そ の 他 営 業 収 益	1	雑 収 益	1	
	営業外収		344,103			
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預 金 利 息	1	
		他 会 計 金 補 助	15,000	一 般 会 計 金 補 助	15,000	下水道事業運営費補助金
		長 期 前 受 金 戻 入	318,560	長 期 前 受 金 戻 入	318,560	
		消 費 税 金 還 付	10,000	消 費 税 金 還 付	10,000	
		雑 収 益	542	そ の 他 雑 収 益	542	下水道施設占用使用料
	特別利益		2			
		固 定 資 産 売 却 益	1	固 定 資 産 売 却 益	1	
		過 年 度 損 益 修 正	1	過 年 度 損 益 修 正	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道 事業費用			1,040,534			
	営業費用		955,246			
		管きよ費	15,607	手当等	70	時間外勤務手当
				備用品費	34	
				修繕費	8,834	管きよ等の維持補修費
				委託料	6,590	雨水幹線管理委託料等
				保険料	79	
		ポンプ場費	10,698	手当等	20	時間外勤務手当
				動力費	6,507	電気料
				修繕費	1,500	施設維持補修費
				委託料	2,481	マンホールポンプ場監視回線 改修委託料
				保険料	190	
		処理場費	250,685	給料	12,186	一般職員3名
				手当等	5,064	扶養手当 558 住居手当 318 通勤手当 542 時間外勤務手当 70 期末勤勉手当 3,256 児童手当 320
				賞与引当金 繰入額	1,630	
				法定福利費	3,744	地方公務員共済組合市負担金
				法定福利費引当金 等繰入額	347	
				備用品費	100	
				動力費	41,674	電気料
				修繕費	10,700	施設維持補修費
				手数料	3	産廃電子マニフェストシステム 使用料手数料
				委託料	174,864	管理運転業務等委託料
				保険料	373	

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
		総 係 費	70,942	報 酬	390	下水道事業等審議会報酬
				給 料	22,139	一般職員 5 名
				手 当 等	9,678	管理職手当 524 扶養手当 894 住居手当 534 通勤手当 496 時間外勤務手当 930 期末勤勉手当 6,180 児童手当 120
				賞与引当金額 繰 入 額	3,010	
				法定福利費	6,673	地方公務員共済組合市負担金
				法定福利費引当金額 等 繰 入 額	646	
				退職給付費 引当金額繰入額	4,938	
				旅 費	102	
				備 消 品 費	204	
				光 熱 水 費	64	
				印刷製本費	222	予算書、決算書等
				通信運搬費	310	専用回線使用料等
				手 数 料	13	法被クリーニング代
				委 託 料	19,828	下水道使用料賦課徴収事務委託料等
				賃 借 料	17	
				負 担 金	1,713	下水道使用料電算業務負担金等
				補 助 金	495	私道共同排水設備設置補助金
				貸倒引当金額 繰 入 額	500	
		減価償却費	587,314	有形固定資産 減価償却費	587,314	
		資産減耗費	20,000	固 定 資 産 除 却 費	20,000	
	営 業 外 用 費		83,285			
		支 払 利 息	83,283	企業債利息	83,282	
				一時借入金 利 息	1	
		雑 支 出	2	不 用 品 備 不 売 却 原 価	1	
				そ の 他 雑 支 出	1	
	特別損失		12			
		固 定 資 産 却 損	1	固 定 資 産 却 損	1	
		過 年 度 損 益 修 正 損 益	10	過 年 度 損 益 修 正 損 益	10	過年度地方公務員災害補償基金不足分
		そ の 他 特 別 損 失	1	そ の 他 特 別 損 失	1	
	予 備 費		1,991			
		予 備 費	1,991	予 備 費	1,991	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			1,145,009			
	企 業 債		564,800			
		企 業 債	564,800	企 業 債	564,800	補助事業 412,700 単独事業 44,500 資本費平準化債 80,000 下水道事業債(特別措置分) 27,600
		国庫補助金	477,300			
		国庫補助金	477,300	国庫補助金	477,300	社会資本整備総合交付金
	他 会 計 補 助 金		50,000			
		他 会 計 補 助 金	50,000	一 般 会 計 補 助 金	50,000	下水道事業費補助金
	負 担 金		52,909			
		他 会 計 負 担 金	38,236	一 般 会 計 負 担 金	38,236	臨時財政特例債等償還元金 0 下水道事業債(特別措置分)償還元金 38,236
		受 益 担 者 金	14,673	受 益 担 者 金	14,673	下水道事業受益者負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 支 出			1,493,271			
	建 設 改 良 費		992,163			
		建 設 改 良 費	988,025	給 料	19,966	一般職員 5 名
				手 当 等	10,716	扶養手当 480 住居手当 630 通勤手当 238 時間外勤務手当 1,500 期末勤勉手当 7,868
				法 定 福 利 費	6,656	地方公務員共済組合市負担金
				旅 費	418	

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
				備 消 品 費	1,037	
				被 服 費	248	
				燃 料 費	228	公用車燃料費
				修 繕 費	286	公用車修繕費
				通 信 運 搬 費	45	郵便料
				手 数 料	177	
				委 託 料	79,637	補助事業 74,000 単独事業 5,637
				賃 借 料	2,023	備品リース料等
				工 事 請 負 費	866,000	補助事業 821,000 単独事業 45,000
				負 担 金	474	都市計画協会負担金等
				保 險 料	92	公用車損害賠償責任保険料
				公 課 費	22	自動車重量税
		固 定 資 産	485	工 具 器 具	484	
		購 入 費		及 び 備 品		
				用 地 購 入 費	1	
		受 益 者	3,653	報 償 費	3,500	前納報奨金
		負 担 務 金 費		通 信 運 搬 費	91	郵便料
				手 数 料	10	口座振替手数料等
				負 担 金	51	電算業務負担金等
				貸 倒 引 当 金	1	
				繰 入 額		
	企 業 債	還 金	499,108			
		企 業 債	499,108	企 業 債	499,108	
		還 金		還 元 金		
	予 備 費		2,000			
		予 備 費	2,000	予 備 費	2,000	

令和 5 年度

日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算

令和 5 年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度日南市特定環境保全公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 年間有収処理水量 248,665 m³
- (2) 建設改良費
汚水管きよ等の整備事業 233,237 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	178,140 千円
第 1 項 営業収益	108,101 千円
第 2 項 営業外収益	70,037 千円
第 3 項 特別利益	2 千円

支 出	
第 1 款 下水道事業費用	176,680 千円
第 1 項 営業費用	163,916 千円
第 2 項 営業外費用	12,401 千円
第 3 項 特別損失	7 千円
第 4 項 予備費	356 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額 36,100 千円は、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,960 千円、
過年度分損益勘定留保資金 8,000 千円及び
当年度分損益勘定留保資金 20,140 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	256,000 千円
第 1 項 企業債	111,000 千円
第 2 項 国庫補助金	110,000 千円
第 3 項 他会計補助金	35,000 千円

支 出

第1款	資本的支出	292,100 千円
第1項	建設改良費	233,237 千円
第2項	企業債償還金	57,865 千円
第3項	予備費	998 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	111,000千円	証書借入又は証券発行	6.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額を流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用 2,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 16,695 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、35,000 千円である。

令和5年2月22日提出

日南市長 高橋 透

令和 5 年度

日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			178,140	
	1 営業収益		108,101	
		1 下水道収益	46,782	下水道使用料
		2 他会計負担金	61,318	
		3 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		70,037	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 長期前受金戻入	70,031	
		3 消費税還付金	1	
		4 雑収益	4	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			176,680	
	1 営業費用		163,916	
		1 管 き ょ 費	5,956	管きよ等の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	3,671	マンホールポンプ場の運営維持管理費
		3 処 理 場 費	40,691	終末処理場等の管理費
		4 総 係 費	12,792	事業運営に関する総括的な経費
		5 減 価 償 却 費	100,805	
		6 資 産 減 耗 費	1	
	2 営業外費用		12,401	
		1 支 払 利 息	10,399	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消 費 税	2,000	
		3 雑 支 出	2	
	3 特別損失		7	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	5	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		356	
1 予 備 費		356		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			256,000	
	1 企 業 債		111,000	
		1 企 業 債	111,000	
	2 国 庫 補 助 金		110,000	
		1 国 庫 補 助 金	110,000	
	3 他 会 計 補 助 金		35,000	
1 他 会 計 補 助 金		35,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			292,100	
	1 建 設 改 良 費		233,237	
		1 建 設 改 良 費	233,236	污水管等の整備に係る 事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	1	
	2 企 業 債 償 還 金		57,865	
		1 企 業 債 償 還 金	57,865	企業債償還元金
	3 予 備 費		998	
		1 予 備 費	998	

令和5年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（単位 円）

項 目	令和5年度（当初予算時点）
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	2,117,000
2 業務活動から得た現金・預金（純額）	
（1）減価償却費	100,805,000
（2）引当金の増減	1,614,000
（3）長期前受金戻入額	△ 70,031,000
（4）固定資産売却損・修正損等	0
（5）業務活動による資産及び負債の増減	△ 2,000,000
（6）その他（業務活動以外のもの）	
受取利息収入	△ 2,000
支払利息	10,399,000
固定資産売却益	0
小 計	42,902,000
利息の受取額	2,000
利息の支払額	△ 10,399,000
業務活動から得た現金・預金（純額）	32,505,000
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 283,409,494
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	206,090,000
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	0
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 77,319,494
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	111,000,000
2 企業債の償還	△ 57,865,000
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	53,135,000
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	8,320,506
V 現金預金及び現金等価物期首残高	96,134,422
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	104,454,928

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1)		3,906			3,350	7,256	1,243	8,499
	資本勘定支弁職員	(1)		4,178			2,456	6,634	1,562	8,196
	合 計	(2)		8,084			5,806	13,890	2,805	16,695
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1)		3,818			3,324	7,142	1,141	8,283
	資本勘定支弁職員	(1)		4,094			2,490	6,584	1,613	8,197
	合 計	(2)		7,912			5,814	13,726	2,754	16,480
比 較	損益勘定支弁職員	(0)		88			26	114	102	216
	資本勘定支弁職員	(0)		84			△34	50	△51	△1
	合 計	(0)		172			△8	164	51	215

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
手 当 の 内 訳	本年度	636	138	24	120	3,240	1,614
	前年度	636	138	24	121	3,123	1,772
	比 較	0	0	0	△1	117	△158

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考			
給 料	172	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況			
					年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考
					令和5年度	未定		
					令和4年度	給料表 平均0.20%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増	令和4年4月1日	
		昇給に伴う増 分	174					
		その他の増 減 分	△2	人事異動等による増減	職員数の異動状況			
					本 年 度	2人		
					前 年 度	2人		
					増 減	0人		
手 当	△8	制度改正に伴う減分	71					
		その他の増 減 分	△79					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和5年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	336,850	令和4年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	329,600
	平均給与月額(円)	370,100		平均給与月額(円)	367,892
	平均年齢(歳)	41.0		平均年齢(歳)	40.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	154,600	150,600
短 大 卒	164,100	160,100
大 学 卒	185,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日 現 在	7級	()	()	令和4年4月1日 現 在	7級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	4級	(2)	(100.0)		4級	(2)	(100.0)
	3級	()	()		3級	()	()
	2級	()	()		2級	()	()
	1級	()	()		1級	()	()
	計	(2)	(100.0)		計	(2)	(100.0)

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 局 長 長	課 局 長 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 事 師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳 4号給 (人)	2	2		号給数別内訳 4号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.30) 4.40	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.30) 4.40	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 142,365,000

ロ 建 物 282,682,084

減価償却累計額 91,173,396 191,508,688

ハ 構 築 物 3,612,361,056

減価償却累計額 1,201,773,592 2,410,587,464

ニ 機 械 及 び 装 置 738,936,648

減価償却累計額 597,450,744 141,485,904

ホ 工 具 器 具 及 び 備 品 1,549,191

減価償却累計額 1,532,012 17,179

ヘ 建 設 仮 勘 定 441,050,388

有形固定資産合計 3,327,014,623

固 定 資 産 合 計

3,327,014,623

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 104,454,928

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金 3,350,000

ロ その他未収金 200,000 3,550,000

(3) 貸 倒 引 当 金 △36,131

流 動 資 産 合 計

107,968,797

資 産 合 計

3,434,983,420

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 636,246,377

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金 12,218,077 12,218,077

固 定 負 債 合 計

648,464,454

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 53,764,783

(2) 未 払 金 5,000,000

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 514,000

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 107,000 621,000

流 動 負 債 合 計

59,385,783

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	857,336,295
ロ 国庫補助金	1,636,321,913
ハ 県補助金	47,108,588
ニ 県交付金	66,189,015
ホ 他会計負担金	67,761,235
ヘ 工事補償金	9,960,876
ト 他会計補助金	<u>642,157,226</u>

長期前受金合計 3,326,835,148

(2) 長期前受金
収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△543,607,175
ロ 国庫補助金	△455,369,442
ハ 県補助金	△9,998,686
ニ 県交付金	△22,673,992
ホ 他会計負担金	△24,848,287
ヘ 工事補償金	△2,985,062
ト 他会計補助金	<u>△114,100,201</u>

長期前受金
収益化累計額合計 △1,173,582,845

繰延収益合計 2,153,252,303

負債合計 2,861,102,540

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

352,153,073

資本金合計 352,153,073

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	<u>137,400,000</u>
-----------	--------------------

資本剰余金合計 137,400,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	60,150,000
---------	------------

ロ 当年度未処分利益 剰余金	<u>24,177,807</u>
-------------------	-------------------

利益剰余金合計 84,327,807

剰余金合計 221,727,807

資本合計 573,880,880

負債資本合計 3,434,983,420

注 記

I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	30年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両	4年～5年
工具、器具及び備品	3年～10年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能額を計上している。

(4) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれている金額を除いて計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

IV. その他の注記

該当なし

令和4年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	39,393,000		
(2) 他会計負担金	54,049,000		
(3) その他営業収益	<u>2,000</u>	93,444,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	1,402,000		
(2) ポンプ場費	4,294,000		
(3) 処理場費	31,376,000		
(4) 総係費	11,902,000		
(5) 減価償却費	101,000,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>149,975,000</u>	
営業損失			56,531,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	70,100,000		
(4) 雑収益	<u>4,000</u>	70,106,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	10,550,000		
(2) 雑支出	<u>1,419,362</u>	<u>11,969,362</u>	<u>58,136,638</u>
経常利益			1,605,638
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>2,343</u>	3,343	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	5,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>7,000</u>	<u>△3,657</u>
当年度純利益			<u>1,601,981</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>20,458,826</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>22,060,807</u>

令和4年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		142,365,000	
ロ 建 物	282,682,084		
	減価償却累計額	84,989,225	197,692,859
ハ 構 築 物	3,608,641,312		
	減価償却累計額	1,132,271,020	2,476,370,292
ニ 機 械 及 び 装 置	699,637,556		
	減価償却累計額	574,319,318	125,318,238
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,549,191		
	減価償却累計額	1,532,012	17,179
ヘ 建 設 仮 勘 定		134,027,400	
有形固定資産合計			<u>3,075,790,968</u>

固 定 資 産 合 計

3,075,790,968

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

96,134,422

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金

3,540,000

ロ その他未収金

300,000

3,840,000

(3) 貸 倒 引 当 金

△36,131

流 動 資 産 合 計

99,938,291

資 産 合 計

3,175,729,259

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 金

520,796,110

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

10,604,713

10,604,713

固 定 負 債 合 計

531,400,823

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 金

57,864,029

(2) 未 払 金

7,000,000

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

513,000

ロ 法定福利費引当金

103,000

616,000

流 動 負 債 合 計

65,480,029

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	857,336,295	
ロ 国庫補助金	1,465,231,913	
ハ 県補助金	47,108,588	
ニ 県交付金	66,189,015	
ホ 他会計負担金	67,761,235	
ヘ 工事補償金	9,960,876	
ト 他会計補助金	<u>607,157,226</u>	
長期前受金合計		3,120,745,148

(2) 長期前受金 収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△525,432,575	
ロ 国庫補助金	△425,247,145	
ハ 県補助金	△8,646,390	
ニ 県交付金	△21,354,219	
ホ 他会計負担金	△23,573,669	
ヘ 工事補償金	△2,514,864	
ト 他会計補助金	<u>△106,891,759</u>	
長期前受金 収益化累計額合計		<u>△1,113,660,621</u>

繰延収益合計 2,007,084,527

負債合計 2,603,965,379

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金		<u>352,153,073</u>
-----------	--	--------------------

資本金合計 352,153,073

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>137,400,000</u>	
資本剰余金合計		137,400,000

(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	60,150,000	
ロ 当年度未処分利益 剰余金	<u>22,060,807</u>	
利益剰余金合計		<u>82,210,807</u>

剰余金合計 219,610,807

資本合計 571,763,880

負債資本合計 3,175,729,259

令和5年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道事業収益			178,140			
	営業収益		108,101			
		下水道収益	46,782	下 使 水 用 道 料	46,782	有収汚水量248,665m ³
		他 会 計 金 負 担 金	61,318	一 般 会 計 金 負 担 金	61,318	水質規制費 987 汚水公費負担分 59,500 基礎年金拠出金公的負担経費 231 児童手当分 600
		そ の 他 営 業 収 益	1	雑 収 益	1	
	営業外収益		70,037			
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預 金 利 息	1	
		長 期 前 受 金 戻 入	70,031	長 期 前 受 金 戻 入	70,031	
		消 費 税 金 還 付 金	1	消 費 税 金 還 付 金	1	
		雑 収 益	4	不 用 品 売 却 収 益	1	
				そ の 他 雑 収 益	3	下水道施設占用使用料
	特別利益		2			
		固 定 資 産 売 却 益	1	固 定 資 産 売 却 益	1	
		過 年 度 損 益 修 正 益	1	過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道 事業費用			176,680			
	営業費用		163,916			
		管きよ費	5,956	備 消 品 費	23	道路陥没及び舗装復旧
				修 繕 費	5,916	管きよ等の維持補修費
				保 険 料	17	損害賠償責任保険料
		ポンプ場費	3,671	備 消 品 費	169	施設維持管理費
				動 力 費	1,427	電気料
				修 繕 費	470	施設維持補修費
				通信運搬費	330	電話料
				手 数 料	611	設備等点検手数料
				委 託 料	664	マンホールポンプ場監視回線改修委託料
		処理場費	40,691	手 当 等	20	時間外勤務手当
				備 消 品 費	1,463	施設維持管理費
				光 熱 水 費	626	上水道料
				動 力 費	6,839	電気料
				修 繕 費	2,109	施設維持補修費
				通信運搬費	141	電話料等
				手 数 料	194	設備等点検手数料
				委 託 料	29,256	維持管理業務等委託料
				保 険 料	43	損害賠償責任保険及び建物共済保険
		総 係 費	12,792	給 料	3,906	一般職員 1 名
				手 当 等	1,823	住居手当 138 時間外勤務手当 60 期末勤勉手当 1,025 児童手当 600
				賞与引当金 繰 入 額	514	
				法定福利費	1,137	地方公務員共済組合市負担金
				法 定 福 利 費 引当金等繰入額	107	
				退 職 給 付 費 引当金繰入額	1,614	

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
				旅 費	33	
				備 消 品 費	67	量水器等
				印刷製本費	160	予算書、決算書
				通信運搬費	11	
				手 数 料	1	窓口収納手数料
				委 託 料	3,135	下水道使用料賦課徴収事務委託料等
				負 担 金	284	下水道使用料電算業務負担金等
		減価償却費	100,805	有形固定資産 減価償却費	100,805	
		資産減耗費	1	固 定 資 産 除 却 費	1	
	営 業 外 費 用		12,401			
		支 払 利 息	10,399	企業債利息	10,398	
				一時借入金 利息	1	
		消 費 税	2,000	消 費 税	2,000	
		雑 支 出	2	不 用 品 売 却 原 価	1	
				そ の 他 雑 支 出	1	
	特別損失		7			
		固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	
		過 年 度 損 益 修 正 損	5	過 年 度 損 益 修 正 損	5	
		そ の 他 特 別 損 失	1	そ の 他 特 別 損 失	1	
	予 備 費		356			
		予 備 費	356	予 備 費	356	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			256,000			
	企 業 債		111,000			
		企 業 債	111,000	企 業 債	111,000	下水道事業債
	国庫補助金		110,000			
		国庫補助金	110,000	国庫補助金	110,000	社会資本整備総合交付金
	他 会 計 補 助 金		35,000			
他 会 計 補 助 金		35,000	一 般 会 計 補 助 金	35,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 出 支			292,100			
	建設改良費		233,237			
		建設改良費	233,236	給 料	4,179	一般職員 1 名
				手 当 等	2,456	扶養手当 636 通勤手当 24 時間外勤務手当 60 期末勤勉手当 1,736
				法定福利費	1,563	地方公務員共済組合市負担金
				旅 費	46	
				備 消 品 費	100	
				被 服 費	32	
				燃 料 費	84	公用車燃料費
				修 繕 費	52	公用車修繕費
				通 信 運 搬 費	30	電話料等
				手 数 料	8	公用車検査手数料等
				委 託 料	42,605	補助事業 42,000 単独事業 605
				賃 借 料	49	
				工 事 請 負 費	182,000	補助事業 178,000 単独事業 4,000
				負 担 金	20	技能講習会
				保 險 料	11	公用車損害賠償責任保険料
				公 課 費	1	自動車重量税
			固 定 資 産 購 入 費	1	工 具 器 具 及 び 備 品	1
		企 業 債 還 金		57,865		
			企 業 債 還 金	57,865	企 業 債 還 元 金	57,865
		予 備 費		998		
			予 備 費	998	予 備 費	998

令和5年度

日南市漁業集落排水事業会計予算

令和 5 年度 日南市漁業集落排水事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度日南市漁業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-----------------------|
| (1) 年間有収処理水量 | 21,431 m ³ |
| (2) 建設改良費 | |
| 施設の改築更新等事業 | 18,166 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 漁業集落排水事業収益	27,000 千円
第 1 項 営業収益	9,347 千円
第 2 項 営業外収益	17,650 千円
第 3 項 特別利益	3 千円

支 出	
第 1 款 漁業集落排水事業費用	27,000 千円
第 1 項 営業費用	24,870 千円
第 2 項 営業外費用	1,599 千円
第 3 項 特別損失	3 千円
第 4 項 予備費	528 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 700 千円は、過年度分損益勘定留保資金 700 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	29,300 千円
第 1 項 企業債	8,700 千円
第 2 項 国庫補助金	8,750 千円
第 3 項 他会計補助金	11,769 千円
第 4 項 負担金	81 千円

支 出

第1款	資本的支出	30,000 千円
第1項	建設改良費	18,184 千円
第2項	企業債償還金	10,967 千円
第3項	予備費	849 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
漁業集落排水事業	8,700千円	証書借入又は証券発行	6.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額を流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用 1,000 千円

(他会計からの補助金)

第8条 漁業集落排水事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、20,820 千円である。

令和5年2月22日提出

日南市長 高橋 透

令和5年度

日南市漁業集落排水事業会計予算に関する説明書

令和5年度 日南市漁業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	漁業集落排水 事業収益		27,000		
		1 営業収益		9,347	
			1 漁業集落排水 事業収益	3,492	漁業集落排水施設使用料
			2 他会計負担金	5,854	
	3 その他 営業収益	1			
	2 営業外収益		17,650		
		1 受取利息 及び配当金	1		
		2 他会計補助金	9,051		
		3 消費税還付金	2		
		4 長期前受金戻入	7,550		
		5 維持管理 負担金	1,045		
		6 雑収益	1		
	3 特別利益		3		
		1 固定資産 売却益	1		
		2 過年度損益 修正益	1		
		3 その他 特別利益	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	漁業集落排水事業費用		27,000	
	1 営業費用		24,870	
		1 管きよ費	539	管きよ等の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	1,194	マンホールポンプ場の運営維持管理費
		3 処理場費	10,257	処理場等の管理費
		4 総係費	1,073	事業運営に関する総括的な経費
		5 減価償却費	11,806	
		6 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		1,599	
		1 支払利息	1,598	企業債利息
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正	1	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		528	
		1 予備費	528	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			29,300	
	1 企 業 債		8,700	
		1 企 業 債	8,700	
	2 国 庫 補 助 金		8,750	
		1 国 庫 補 助 金	8,750	
	3 他 会 計 補 助 金		11,769	
		1 他 会 計 補 助 金	11,769	
	4 負 担 金		81	
1 受 益 者 分 担 金		81		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			30,000	
	1 建 設 改 良 費		18,184	
		1 建 設 改 良 費	18,166	施設の改築更新等に係る事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	1	
		3 受 益 者 分 担 金 業 務 費	17	
	2 企 業 債 償 還 金		10,967	
		1 企 業 債 償 還 金	10,967	企業債償還元金
	3 予 備 費		849	
		1 予 備 費	849	

令和5年度 日南市漁業集落排水事業キャッシュフロー計算書(間接法)

(単位 円)

項 目	令和5年度(当初予算時点)
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	725,000
2 業務活動から得た現金・預金(純額)	
(1) 減価償却費	11,805,291
(2) 引当金の増減	0
(3) 長期前受金戻入額	△ 7,550,045
(4) 固定資産売却損・修正損等	0
(5) 業務活動による資産及び負債の増減	0
(6) その他(業務活動以外のもの)	
受取利息収入	△ 1,000
支払利息	1,597,565
固定資産売却益	0
小 計	6,576,811
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 1,597,565
業務活動から得た現金・預金(純額)	4,980,246
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 22,709,364
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	8,930,053
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	0
投資活動から得た現金・預金(純額)	△ 13,779,311
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	8,700,000
2 企業債の償還	△ 10,966,877
3 出資金の収入	2,676,363
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金(純額)	409,486
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 8,389,579
V 現金預金及び現金等価物期首残高	18,027,710
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	9,638,131

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0)				215	215	1	216
	資本勘定支弁職員	(0)							
	合 計	(0)				215	215	1	216
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0)				258	258	1	259
	資本勘定支弁職員	(0)							
	合 計	(0)				258	258	1	259
比 較	損益勘定支弁職員	(0)				△43	△43	0	△43
	資本勘定支弁職員	(0)							
	合 計	(0)				△43	△43	0	△43

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
本 年 度	本年度	0	0	0	215	0
	前年度	0	0	0	258	0
	比 較	0	0	0	△43	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	0	
手 当	△43	制度改正に伴う増減分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	△43	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和5年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	—	令和4年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—		平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—		平均年齢(歳)	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	164,100	164,100
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日 現 在	7級	()	()	令和4年4月1日 現 在	7級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	4級	()	()		4級	()	()
	3級	()	()		3級	()	()
	2級	()	()		2級	()	()
	1級	()	()		1級	()	()
	計	(0)	(0.0)		計	(0)	(0.0)

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 局 長 長	課 局 長 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 事 師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	0	0	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	0	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	0	0		昇給に係る職員数 (B) (人)	0	0	
	号給数別内訳	—	0		0	号給数別内訳	—	0
	比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0		比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
	2.20	2.20	4.40	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
	2.15	2.15	4.30	
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
	2.20	2.20	4.40	

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度 日南市漁業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 10,222,332

ロ 建 物 113,333,044

減価償却累計額 7,241,524 106,091,520

ハ 構 築 物 206,366,154

減価償却累計額 14,703,024 191,663,130

ニ 機 械 及 び 装 置 73,946,793

減価償却累計額 26,312,303 47,634,490

有形固定資産合計 355,611,472

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 72,800

無形固定資産合計 72,800

固 定 資 産 合 計

355,684,272

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 9,638,131

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金 300,000 300,000

流 動 資 産 合 計

9,938,131

資 産 合 計

365,622,403

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 107,544,286

固 定 負 債 合 計

107,544,286

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 11,146,930

(2) 未 払 金 9,297,040

流 動 負 債 合 計

20,443,970

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	186,730,186	
ロ 県補助金	27,778,780	
ハ 他会計繰入金	33,838,606	
ニ 他会計補助金	<u>139,091</u>	
長期前受金合計		<u>248,486,663</u>

(2) 長期前受金
収益化累計額

イ 国庫補助金	△22,525,647	
ロ 県補助金	△2,374,612	
ハ 他会計繰入金	<u>△3,836,265</u>	
長期前受金 収益化累計額合計		<u>△28,736,524</u>

繰延収益合計 219,750,139

負債合計 347,738,395

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金 15,587,008

資本金合計 15,587,008

7 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,297,000</u>	
利益剰余金合計		<u>2,297,000</u>

剰余金合計 2,297,000

資 本 合 計 17,884,008

負債資本合計 365,622,403

注 記

I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	30年～50年
機械及び装置	6年～20年
工具、器具及び備品	3年～10年

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

IV. その他の注記

人件費に係る引当金の計上については、該当する手当の支出予定がないため、引当金の計上を行っていない。

令和4年度 日南市漁業集落排水事業予定損益計算書（前年度分）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 施設使用料	2,868,000		
(2) 他会計負担金	17,030,000		
(3) その他営業収益	<u>1,000</u>	19,899,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	551,000		
(2) ポンプ場費	988,000		
(3) 処理場費	8,484,000		
(4) 総係費	969,000		
(5) 減価償却費	36,452,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>47,445,000</u>	
営業損失			△27,546,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	9,666,000		
(3) 消費税還付金	0		
(4) 長期前受金戻入	21,186,000		
(5) 維持管理負担金	<u>787,000</u>	31,640,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,764,000		
(2) 雑支出	<u>651,000</u>	<u>2,415,000</u>	<u>29,225,000</u>
経常利益			1,679,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>46,000</u>	48,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,000		
(3) その他特別損失	<u>153,000</u>	<u>155,000</u>	<u>△107,000</u>
当年度純利益			1,572,000
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,572,000</u></u>

令和4年度 日南市漁業集落排水事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 10,222,332

ロ 建 物 113,333,044

減価償却累計額 3,620,762 109,712,282

ハ 構 築 物 206,366,154

減価償却累計額 8,056,672 198,309,482

ニ 機 械 及 び 装 置 50,717,758

減価償却累計額 24,774,126 25,943,632

ホ 建 設 仮 勘 定 519,671

有形固定資産合計 344,707,399

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 72,800

無形固定資産合計 72,800

固 定 資 産 合 計

344,780,199

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 18,027,710

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金 300,000 300,000

流 動 資 産 合 計

18,327,710

資 産 合 計

363,107,909

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 109,811,163

固 定 負 債 合 計

109,811,163

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 10,966,877

(2) 未 払 金 9,297,040

流 動 負 債 合 計

20,263,917

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金	175,401,096	
ロ 県補助金	27,778,780	
ハ 他会計繰入金	33,838,606	
ニ 他会計補助金	<u>41,818</u>	
長期前受金合計		<u>237,060,300</u>

(2) 長 期 前 受 金

収益化累計額		
イ 国庫補助金	△16,899,889	
ロ 県補助金	△1,489,702	
ハ 他会計繰入金	△2,796,888	
長期前受金		
収益化累計額合計		<u>△21,186,479</u>

繰 延 収 益 合 計 215,873,821

負 債 合 計 345,948,901

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金 15,587,008

資 本 金 合 計 15,587,008

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分		
利益剰余金	<u>1,572,000</u>	
利益剰余金合計		<u>1,572,000</u>

剰 余 金 合 計 1,572,000

資 本 合 計 17,159,008

負 債 資 本 合 計 363,107,909

令和5年度 日南市漁業集落排水事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
漁業集落排水事業収益			27,000			
	営業収益		9,347			
		事業収益	3,492	施設 使用 設料	3,492	有収汚水量 21,431m ³
		他会計金負担	5,854	一般会計金負担	5,854	汚水公費負担分
		その他営業収益	1	雑収益	1	
	営業外収益		17,650			
		受取利息及び配当金	1	預金利息	1	
		他会計金補助	9,051	一般会計金補助	9,051	漁業集落排水事業運営費補助金
		消費税還付金	2	消費税還付金	2	
		長期前受金戻入	7,550	長期前受金戻入	7,550	
		維持管理金負担	1,045	維持管理金負担	1,045	漁業集落排水管理負担金(串間市)
		雑収益	1	その他雑収益	1	
	特別利益		3			
		固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
		その他特別利益	1	その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
漁業集落排水事業用費			27,000			
	営業費用		24,870			
		管 ぎ よ 費	539	備 消 品 費	3	舗装補修材
				修 繕 費	534	道路陥没及び舗装復旧
				保 險 料	2	損害賠償責任保険料
		ポンプ場費	1,194	動 力 費	404	電気料
				修 繕 費	462	マンホールポンプ修繕
				通信運搬費	328	電話料
		処 理 場 費	10,257	光 熱 水 費	38	水道料
				動 力 費	2,012	電気料
				修 繕 費	524	処理施設修繕料
				通信運搬費	65	電話料
				委 託 料	7,599	維持管理業務等委託料
				保 險 料	19	損害賠償責任保険及び建物共済保険
		総 係 費	1,073	手 当 等	215	時間外勤務手当
				法定福利費	1	地方公務員共済組合市負担金
				旅 費	8	
				備 消 品 費	27	
				印刷製本費	123	予算書、決算書
				通信運搬費	2	

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
				手数料	1	窓口収納手数料
				委託料	674	使用料賦課徴収事務委託料等
				賃借料	13	コピー機リース料
				負担金	9	企業会計システム経費負担金
		減価償却費	11,806	有形固定資産 減価償却費	11,806	
	資産減耗費	1	固定資産 除却費	1		
	営業外用		1,599			
		支払利息	1,598	企業債利息	1,598	
		雑支出	1	その他 雑支出	1	
	特別損失		3			
		固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	
		過年度損益 修正損	1	過年度損益 修正損	1	
		その他 特別損失	1	その他 特別損失	1	
	予備費		528			
		予備費	528	予備費	528	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			29,300			
	企 業 債		8,700			
		企 業 債	8,700	企 業 債	8,700	下 水 道 事 業 債
	国 庫 補 助 金		8,750			
		国 庫 補 助 金	8,750	国 庫 補 助 金	8,750	水 産 基 盤 整 備 事 業 費 (漁 村 整 備 事 業) 補 助 金
	他 会 計 補 助 金		11,769			
		他 会 計 補 助 金	11,769	一 般 会 計 補 助 金	11,769	漁 業 集 落 排 水 事 業 費 補 助 金
	負 担 金		81			
受 益 者 分 担 金		81	受 益 者 分 担 金	81	漁 業 集 落 排 水 事 業 受 益 者 分 担 金	

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 出 支			30,000			
	建設改良費	建設改良費	18,184			
		建設改良費	18,166	旅 費	15	
				燃 料 費	42	公用車燃料費
				委 託 料	1,500	補助事業
				工事請負費	16,609	補助事業 单独事業
		固 定 資 產 購 入 費	1	工 具 器 具 及 備 品	1	
		受 益 者 分 担 金 業 務 費	17	報 償 費	17	
	企 業 債 還 金		10,967			
		企 業 債 還 金	10,967	企 業 債 還 元 金	10,967	
	予 備 費		849			
		予 備 費	849	予 備 費	849	

令和 5 年度

日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算

令和 5 年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度日南市公設合併処理浄化槽事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 合併処理浄化槽設置基数 | 100 基 |
| (2) 建設改良費 | |
| 合併処理浄化槽の整備事業 | 105,430 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 浄化槽事業収益	89,500 千円
第 1 項 営業収益	62,674 千円
第 2 項 営業外収益	26,823 千円
第 3 項 特別利益	3 千円

支 出	
第 1 款 浄化槽事業費用	87,500 千円
第 1 項 営業費用	83,907 千円
第 2 項 営業外費用	2,766 千円
第 3 項 特別損失	3 千円
第 4 項 予備費	824 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額 2,800 千円は、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,800 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	123,700 千円
第 1 項 企業債	60,000 千円
第 2 項 国庫補助金	30,242 千円
第 3 項 県補助金	12,418 千円
第 4 項 他会計補助金	10,215 千円
第 5 項 負担金	8,766 千円
第 6 項 その他資本的収入	2,059 千円

支 出

第1款	資本的支出	126,500 千円
第1項	建設改良費	105,430 千円
第2項	企業債償還金	8,076 千円
第3項	その他資本的支出	12,418 千円
第4項	予備費	576 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄化槽整備事業	60,000千円	証書借入又は証券発行	6.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額を流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用 1,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 22,485 千円

(他会計からの補助金)

第9条 浄化槽事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,045 千円である。

令和5年2月22日提出

日南市長 高橋 透

令和 5 年度

日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算に関する説明書

令和5年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 浄化槽事業収益			89,500	
	1 営業収益		62,674	
		1 浄化槽収益	45,442	公設合併浄化槽使用料
		2 他会計負担金	17,231	
		3 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		26,823	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	11,830	
		3 消費税還付金	2,078	
		4 長期前受金戻入	12,912	
		5 雑収益	1	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 浄化槽事業費			87,500	
	1 営業費用		83,907	
		1 浄化槽費	39,782	浄化槽の維持管理に要する経費
		2 総係費	16,746	事業運営に関する総括的な経費
		3 減価償却費	27,378	
		4 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		2,766	
		1 支払利息	2,765	企業債利息
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2	
	4 予備費		824	
		1 予備費	824	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			123,700	
	1 企 業 債		60,000	
		1 企 業 債	60,000	
	2 国 庫 補 助 金		30,242	
		1 国 庫 補 助 金	30,242	
	3 県 補 助 金		12,418	
		1 県 補 助 金	12,418	
	4 他 会 計 補 助 金		10,215	
		1 他 会 計 補 助 金	10,215	
	5 負 担 金		8,766	
		1 受 益 者 分 担 金	8,766	
	6 そ の 他 資 本 的 収 入		2,059	
		1 基 金 取 崩 収 入	2,059	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			126,500	
	1 建 設 改 良 費		105,430	
		1 建 設 改 良 費	105,430	浄化槽の整備に係る事業費
	2 企 業 債 償 還 金		8,076	
		1 企 業 債 償 還 金	8,076	企業債償還元金
	3 そ の 他 資 本 的 支 出		12,418	
		1 基 金	12,418	公設浄化槽基金
	4 予 備 費		576	
		1 予 備 費	576	

令和5年度 日南市公設合併処理浄化槽事業キャッシュフロー計算書(間接法)
(単位 円)

項 目	令和5年度(当初予算時点)
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	939,000
2 業務活動から得た現金・預金(純額)	
(1) 減価償却費	2,738,507
(2) 引当金の増減	799,669
(3) 長期前受金戻入額	△ 1,112,615
(4) 固定資産売却損・修正損等	0
(5) 業務活動による資産及び負債の増減	0
(6) その他(業務活動以外のもの)	
受取利息収入	△ 2,000
支払利息	2,764,585
固定資産売却益	0
小 計	6,127,146
利息の受取額	2,000
利息の支払額	△ 2,764,585
業務活動から得た現金・預金(純額)	3,364,561
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 95,845,455
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	33,221,334
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	0
投資活動から得た現金・預金(純額)	△ 62,624,121
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	60,000,000
2 企業債の償還	△ 8,075,621
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金(純額)	51,924,379
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 7,335,181
V 現金預金及び現金等価物期首残高	26,033,222
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	18,698,041

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2)		8,464		3,759	12,223	2,729	14,952
	資本勘定支弁職員	(1)		4,094		2,095	6,189	1,344	7,533
	合 計	(3)		12,558		5,854	18,412	4,073	22,485
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2)		8,336		3,736	12,072	2,739	14,811
	資本勘定支弁職員	(1)		4,001		2,401	6,402	1,342	7,744
	合 計	(3)		12,337		6,137	18,474	4,081	22,555
比 較	損益勘定支弁職員	(0)		128		23	151	△10	141
	資本勘定支弁職員	(0)		93		△306	△213	2	△211
	合 計	(0)		221		△283	△62	△8	△70

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
内 訳	本年度	120	258	341	277	4,858
	前年度	120	536	363	442	4,676
	比 較	0	△278	△22	△165	182

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考			
給 料	221	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況			
					年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考
					令和5年度	未定		
					令和4年度	給料表 0.20%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増	令和4年4月1日	
		昇給に伴う増分	221					
		その他の増減分	0	人事異動等による増減	職員数の異動状況			
					本 年 度	3人		
					前 年 度	3人		
					増 減	0人		
手 当	△283	制度改正に伴う増減分	110					
		その他の増減分	△393					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和5年4月1日 現在	平均給料月額(円)	348,800	令和4年4月1日 現在	平均給料月額(円)	342,033
	平均給与月額(円)	376,435		平均給与月額(円)	382,611
	平均年齢(歳)	42.0		平均年齢(歳)	41.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	164,100	164,100
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日 現在	7級	()	()	令和4年4月1日 現在	7級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	4級	(3)	(100.0)		4級	(3)	(100.0)
	3級	()	()		3級	()	()
	2級	()	()		2級	()	()
	1級	()	()		1級	()	()
	計	(3)	(100.0)		計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 局 長 長	課 局 長 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 事 師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号給数別内訳 4号給 (人)	3	3		号給数別内訳 4号給 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度 日南市公設合併処理浄化槽事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 構 築 物	830,463,683		
減価償却累計額	<u>27,377,817</u>	803,085,866	
ロ 車 両 運 搬 具	45,124		
減価償却累計額	<u>42,867</u>	<u>2,257</u>	
有形固定資産合計			<u>803,088,123</u>
(2)投資その他の資産			
イ 基 金	129,567,000		
投資その他の資産合計			<u>129,567,000</u>
固 定 資 産 合 計			932,655,123
2 流 動 資 産			
(1)現金・預金		18,698,041	
(2)未 収 金			
イ 営 業 未 収 金		<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
流 動 資 産 合 計			<u>18,798,041</u>
資 産 合 計			<u>951,453,164</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1)企 業 債		504,143,664	
(2)引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>1,380,210</u>	<u>1,380,210</u>
固 定 負 債 合 計			505,523,874
4 流 動 負 債			
(1)企 業 債		10,355,955	
(2)未 払 金		9,000,000	
(3)引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		1,100,792	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>229,245</u>	<u>1,330,037</u>
流 動 負 債 合 計			<u>20,685,992</u>

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,772,728	
ロ 国庫補助金	235,313,862	
ハ 受益者負担金	76,584,496	
ニ 他会計繰入金	46,395,488	
ホ 他会計補助金	<u>20,865,819</u>	

長期前受金合計 382,932,393

(2) 長期前受金

収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△357,518	
ロ 国庫補助金	△7,766,515	
ハ 受益者負担金	△2,561,477	
ニ 他会計繰入金	△1,740,425	
ホ 他会計補助金	<u>△486,895</u>	

長期前受金
収益化累計額合計 △12,912,830

繰延収益合計 370,019,563

負債合計 896,229,429

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

資本金合計 53,574,735

資本金合計 53,574,735

7 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,649,000</u>	
-------------------	------------------	--

利益剰余金合計 1,649,000

剰余金合計 1,649,000

資 本 合 計 55,223,735

負債資本合計 951,453,164

注 記

I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 構築物 28年
 - 車 両 4年～5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれている金額を除いて計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

IV. その他の注記

該当なし

令和4年度 日南市公設合併処理浄化槽事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 浄化槽使用料	36,960,000		
(2) 他会計負担金	15,392,000		
(3) その他営業収益	<u>1,000</u>	52,353,000	
2 営業費用			
(1) 浄化槽費	33,180,000		
(2) 総係費	16,258,000		
(3) 減価償却費	24,683,000		
(4) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>74,122,000</u>	
営業利益			△21,769,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	13,500,000		
(3) 消費税還付金	1,000,000		
(4) 長期前受金戻入	11,800,000		
(5) 雑収益	<u>0</u>	26,301,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	2,509,000		
(2) 雑支出	<u>1,083,000</u>	<u>3,592,000</u>	<u>22,709,000</u>
経常利益			940,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,036,000</u>	1,038,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,000		
(3) その他特別損失	<u>1,266,000</u>	<u>1,268,000</u>	<u>△230,000</u>
当年度純利益			710,000
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>710,000</u></u>

令和4年度 日南市公設合併処理浄化槽事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1)有形固定資産		
イ 構 築 物	734,618,228	
減価償却累計額	<u>24,639,310</u>	709,978,918
ロ 車 両 運 搬 具	45,124	
減価償却累計額	<u>42,867</u>	<u>2,257</u>
有形固定資産合計		<u>709,981,175</u>
(2)投資その他の資産		
イ 基 金	119,208,000	
投資その他の資産合計		<u>119,208,000</u>
固 定 資 産 合 計		<u>829,189,175</u>
2 流 動 資 産		
(1)現金・預金		26,033,222
(2)未 収 金		
イ 営 業 未 収 金	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
流 動 資 産 合 計		<u>26,133,222</u>
資 産 合 計		<u>855,322,397</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1)企 業 債		452,219,285
(2)引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>632,793</u>	<u>632,793</u>
固 定 負 債 合 計		<u>452,852,078</u>
4 流 動 負 債		
(1)企 業 債		8,075,621
(2)未 払 金		<u>9,000,000</u>
(3)引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	1,053,650	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>224,135</u>	<u>1,277,785</u>
流 動 負 債 合 計		<u>18,353,406</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,772,728
ロ 国庫補助金	207,821,135
ハ 受益者負担金	68,615,405
ニ 他会計繰入金	46,395,488
ホ 他会計補助金	<u>15,027,637</u>

長期前受金合計 341,632,393

(2) 長期前受金

収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△357,518
ロ 国庫補助金	△7,344,461
ハ 受益者負担金	△2,357,811
ニ 他会計繰入金	△1,740,425

長期前受金
収益化累計額合計 △11,800,215

繰延収益合計 329,832,178

負債合計 801,037,662

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

53,574,735

資本金合計 53,574,735

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分

利益剰余金 710,000

利益剰余金合計 710,000

剰余金合計 710,000

資本合計 54,284,735

負債資本合計 855,322,397

令和5年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
浄化槽 事業収益			89,500			
	営業収益		62,674			
		浄化槽収益	45,442	公設浄化槽 使用料	45,442	
		他会計 負担金	17,231	一般会計 負担金	17,231	污水公費負担分
		その他 営業収益	1	雑収益	1	
	営業外 収益		26,823			
		受取利息 及び配当金	2	預金利息	1	
				基金利息	1	
		他会計 補助金	11,830	一般会計 補助金	11,830	浄化槽事業運営費補助金
		消費 税還付金	2,078	消費 税還付金	2,078	
		長期前 受金戻 入	12,912	長期前 受金戻 入	12,912	
		雑 収益	1	そ の 他 雑 収 益	1	
	特別利益		3			
		固定資 産 売却 益	1	固定資 産 売却 益	1	
		過年度 損益 修正 益	1	過年度 損益 修正 益	1	
		そ の 他 特 別 収 益	1	そ の 他 特 別 収 益	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
浄化槽 事業費用			87,500			
	営業費用		83,907			
		浄化槽費	39,782	修繕費	348	公設浄化槽修繕料
				手数料	3,738	法11条検査手数料等
				委託料	35,030	浄化槽保守点検及び清掃業務委託料等
				賃借料	666	浄化槽管理システム賃借料
		総係費	16,746	給料	8,464	職員2名
				手当等	2,706	住居手当 258 通勤手当 48 時間外勤務手当 195 期末勤勉手当 3,258 R4賞与引当金繰入額 △1,053
				賞与引当金繰入額	1,101	
				法定福利費	2,505	地方公務員共済組合市負担金 2,729 R4法定福利費引当金繰入額 △224
				法定福利費引当金等繰入額	230	
				退職給付費引当金繰入額	748	
				旅費	80	
				印刷製本費	299	予算書、決算書、パンフレット
				通信運搬費	161	
				手数料	179	口座振替・窓口収納手数料等
	負担金		273	県浄化槽普及促進協議会負担金等		

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
		減価償却費	27,378	有形固定資産 減価償却費	27,378	
		資産減耗費	1	固定資産 除却費	1	
	営業外用		2,766			
		支払利息	2,765	企業債利息	2,765	
		雑支出	1	その他 雑支出	1	
	特別損失		3			
		固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	
		過年度損益 修正損	2	過年度損益 修正損	2	過年度地方公務員災害補償基金 不足分
	予備費		824			
		予備費	824	予備費	824	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			123,700			
	企 業 債		60,000			
		企 業 債	60,000	企 業 債	60,000	公設合併処理浄化槽事業債
	国庫補助金		30,242			
		国庫補助金	30,242	国庫補助金	30,242	循環型社会形成推進交付金
	県 補 助 金		12,418			
		県 補 助 金	12,418	県 補 助 金	12,418	浄化槽設置整備事業費補助金
	他 会 計 補 助 金		10,215			
		他 会 計 補 助 金	10,215	一 般 会 計 補 助 金	10,215	浄化槽事業費補助金
	負 担 金		8,766			
		受 益 者 分 担 金	8,766	受 益 者 分 担 金	8,766	
	そ の 他 資 本 的 収 入		2,059			
		基 金 取 崩 収 入	2,059	基 金 取 崩 収 入	2,059	

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 出 資 支			126,500			
	建設改良費		105,430			
		建設改良費	105,430	給 料	4,094	職員 1 名
				手 当 等	2,215	扶養手当 120 通勤手当 293 時間外勤務手当 82 期末勤勉手当 1,600 児童手当 120
				法定福利費	1,344	地方公務員共済組合市負担金
				備 消 品 費	718	
				被 服 費	34	
				燃 料 費	105	公用車燃料費
				修 繕 費	62	公用車修繕費
				通 信 運 搬 費	24	郵便料
				手 数 料	8	公用車検査手数料
				委 託 料	121	積算システム保守委託料
				賃 借 料	598	積算システム賃借料等
				保 險 料	11	公用車損害賠償責任保険料
				工 事 請 負 費	96,096	補助事業（公設浄化槽設置工事費）
		企 業 債 還 金		8,076		
			企 業 債 還 金	8,076	企 業 債 還 元 金	8,076
		そ の 他 資 本 的 支 出		12,418		
			基 金	12,418	公 設 浄 化 槽 基 金	12,418
		予 備 費		576		
		予 備 費	576	予 備 費	576	